

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	フォスター電機株式会社
【英訳名】	Foster Electric Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉澤 博三
【本店の所在の場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 経理部長 大内 靖雄
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号
【電話番号】	042(546)2311（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 経理部長 大内 靖雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	108,652	84,409	140,303
経常利益 (百万円)	4,013	2,834	4,318
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期(当期)純損失() (百万円)	2,020	1,350	2,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,416	1,246	1,558
純資産額 (百万円)	59,436	59,785	59,294
総資産額 (百万円)	93,604	83,833	91,271
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	81.04	59.72	83.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	65.4	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,990	7,498	17,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,687	150	3,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,157	8,089	2,937
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,167	20,209	21,524

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	10.40	32.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦問題に一服感が見られるものの依然として火種を残しており、中国や欧州の景気は減速し、加えて地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する電子部品業界においては、スマートフォン市場が成熟化したことに加え、新車販売が世界的に減速したため、電子部品の需要が減少しました。一方で、5GやCASEに代表される次世代自動車向け部品の開発が注目され始めています。

こうした中、当社グループは、スマートフォン向けヘッドセットの生産体制の合理化を推進すると同時に、車載関連ビジネスを中心におく事業変革を推進しました。また今後期待される新製品の量産立ち上げに取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、84,409百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益は2,711百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は2,834百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,350百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,020百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[スピーカ事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムは、世界的な新車販売台数の減少に伴い、売上高が48,728百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益が2,571百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

[モバイルオーディオ事業]

主要顧客向けヘッドセットの販売数量が減少したことから、売上高が30,977百万円（前年同期比39.7%減）、営業利益が388百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

[その他事業]

小型音響部品事業や「フォステクス」ブランドの製品を含むその他の売上高は、4,813百万円（前年同期比2.0%増）でした。営業損失は開発費の発生により248百万円（前年同期は営業利益273百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末に比べ7,437百万円減少して83,833百万円となりました。負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ7,928百万円減少して24,048百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ491百万円増加して59,785百万円となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末比5.9ポイント増の65.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより20,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の減少等により7,498百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、設備投資等により150百万円（前年同期比94.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、借入金の減少等により8,089百万円（前年同期比275.0%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,077百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	26,000,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 です。
計	26,000,000	26,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日	-	26,000	-	6,770	-	6,896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,282,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,708,100	227,081	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	227,081	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれています。

2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式110,664株(議決権の数1,106個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市つつじ が丘1丁目1番109号	3,282,100	-	3,282,100	12.62
計	-	3,282,100	-	3,282,100	12.62

(注)1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式110,664株(0.42%)は、上記自己株式に含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,854	18,295
受取手形及び売掛金	18,888	18,936
電子記録債権	373	251
有価証券	11,386	2,880
製品	16,405	12,896
原材料	5,247	3,939
仕掛品	1,148	1,228
貯蔵品	167	166
未収入金	1,033	642
その他	1,291	1,782
貸倒引当金	24	31
流動資産合計	67,773	60,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,127	8,322
機械装置及び運搬具（純額）	5,187	3,890
工具、器具及び備品（純額）	2,142	1,780
土地	874	1,429
建設仮勘定	1,142	2,590
有形固定資産合計	18,475	18,013
無形固定資産		
ソフトウェア	194	100
借地権	821	-
その他	154	111
無形固定資産合計	1,171	212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,488	3,203
長期前払費用	97	141
退職給付に係る資産	697	732
繰延税金資産	240	244
その他	326	299
投資その他の資産合計	3,851	4,621
固定資産合計	23,497	22,847
資産合計	91,271	83,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,334	8,086
短期借入金	2,634	2,348
1年内返済予定の長期借入金	6,863	1,511
未払金	3,112	2,620
未払法人税等	713	810
未払費用	2,005	1,991
賞与引当金	689	649
その他	1,098	798
流動負債合計	25,453	18,816
固定負債		
長期借入金	5,108	3,365
繰延税金負債	778	1,077
退職給付に係る負債	77	66
役員退職慰労引当金	12	15
株式給付引当金	92	116
資産除去債務	244	248
その他	208	343
固定負債合計	6,523	5,232
負債合計	31,977	24,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,770	6,770
資本剰余金	7,961	7,957
利益剰余金	44,813	45,481
自己株式	5,222	5,089
株主資本合計	54,322	55,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	1,198
為替換算調整勘定	161	1,182
退職給付に係る調整累計額	488	326
その他の包括利益累計額合計	27	310
非支配株主持分	4,944	4,975
純資産合計	59,294	59,785
負債純資産合計	91,271	83,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	108,652	84,409
売上原価	94,922	72,390
売上総利益	13,729	12,019
販売費及び一般管理費	10,109	9,307
営業利益	3,620	2,711
営業外収益		
受取利息	103	209
受取配当金	35	30
為替差益	292	-
雑収入	325	323
営業外収益合計	757	562
営業外費用		
支払利息	149	103
為替差損	-	208
雑損失	214	129
営業外費用合計	364	440
経常利益	4,013	2,834
特別利益		
固定資産売却益	-	1,291
国庫補助金	-	295
特別利益合計	-	3,213
特別損失		
減損損失	2,240	2,290
特別退職金	3,125	368
特別損失合計	3,636	2,959
税金等調整前四半期純利益	376	3,088
法人税、住民税及び事業税	836	1,190
法人税等調整額	1,013	59
法人税等合計	1,849	1,249
四半期純利益又は四半期純損失()	1,473	1,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	547	488
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,020	1,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,473	1,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	520
為替換算調整勘定	242	1,337
退職給付に係る調整額	27	224
その他の包括利益合計	56	592
四半期包括利益	1,416	1,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,849	1,011
非支配株主に係る四半期包括利益	433	234

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376	3,088
減価償却費	3,552	2,388
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	7
賞与引当金の増減額(は減少)	108	41
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,918
補助金収入	-	295
減損損失	2,401	2,290
特別退職金	1,235	668
受取利息及び受取配当金	139	239
支払利息	149	103
為替差損益(は益)	18	4
売上債権の増減額(は増加)	44	513
たな卸資産の増減額(は増加)	9,398	4,117
仕入債務の増減額(は減少)	4,206	45
未収入金の増減額(は増加)	130	333
未払金の増減額(は減少)	485	402
その他	442	72
小計	13,029	8,658
利息及び配当金の受取額	139	239
利息の支払額	149	103
補助金の受取額	-	295
特別退職金の支払額	1,182	668
法人税等の支払額	846	923
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,990	7,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,683	832
有価証券の償還による収入	2,077	1,458
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	2,802	3,690
有形固定資産の売却による収入	-	2,807
無形固定資産の取得による支出	99	62
定期預金の増減額(は増加)	120	218
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	4	0
長期貸付金の回収による収入	5	6
長期前払費用の取得による支出	28	49
その他	32	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,687	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	278	169
長期借入れによる収入	5,175	-
長期借入金の返済による支出	1,249	7,074
配当金の支払額	1,154	681
非支配株主への配当金の支払額	149	148
自己株式の取得による支出	4,499	0
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	8,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,016	1,315
現金及び現金同等物の期首残高	10,150	21,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,167	20,209

【注記事項】

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、米国基準を採用する北米子会社を除いた在外子会社について、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が267百万円増加し、流動負債の「その他」が97百万円及び固定負債の「その他」が193百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、従来、無形固定資産の「借地権」にて記載しておりました土地使用権728百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「土地」に含めて記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

固定資産売却益は、旧日本社跡地の売却及びPT フォスターエレクトリックインドネシアの遊休資産の売却によるものです。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

会社名	場所	用途	種類	減損損失
フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,059百万円
			工具、器具及び備品	15百万円
			建設仮勘定	115百万円
			ソフトウェア	4百万円
			長期前払費用	83百万円
			小計	1,278百万円
フォスター エレクトリック(クアンガイ) Co., Ltd.	ベトナム クアンガイ	事業用資産	建物及び構築物	12百万円
			機械装置及び運搬具	90百万円
			工具、器具及び備品	8百万円
			ソフトウェア	2百万円
			長期前払費用	35百万円
			小計	149百万円
豊達電機(南寧) 有限公司	中国 南寧市	事業用資産	建物及び構築物	206百万円
			機械装置及び運搬具	134百万円
			工具、器具及び備品	276百万円
			借地権	44百万円
			小計	662百万円
PT フォスターエレクトリックインドネシア	インドネシア バタム	遊休資産	建物及び構築物	27百万円
			機械装置及び運搬具	14百万円
			工具、器具及び備品	0百万円
			土地	266百万円
			その他無形固定資産	0百万円
			小計	309百万円
			合計	2,401百万円

当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしており、遊休資産については、物件毎にグルーピングしています。

上記の事業用資産および遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しています。

正味売却価額は売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローを17.3%又は18.1%で割り引いて算定しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

会社名	場所	用途	種類	減損損失
フォスター 電機株式会社	東京都 昭島市	事業用資産	建物及び構築物	362百万円
			機械装置及び運搬具	211百万円
			工具、器具及び備品	134百万円
			土地	120百万円
			ソフトウェア	34百万円
			工業所有権	21百万円
			その他	18百万円
			小計	902百万円
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン) Ltd.	中国 香港	事業用資産	建物及び構築物	7百万円
			機械装置及び運搬具	425百万円
			工具、器具及び備品	55百万円
			小計	489百万円
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	事業用資産	建物及び構築物	25百万円
			機械装置及び運搬具	129百万円
			工具、器具及び備品	3百万円
			ソフトウェア	18百万円
			小計	175百万円

会社名	場所	用途	種類	減損損失
豊達電機（南寧） 有限公司	中国 南寧市	事業用資産	建物及び構築物	251百万円
			機械装置及び運搬具	16百万円
			工具、器具及び備品	165百万円
			建設仮勘定	101百万円
			借地権	56百万円
			ソフトウェア	0百万円
			小計	592百万円
フォスター エレクトリック（クアンガイ） Co.,Ltd.	ベトナム クアンガイ	事業用資産	機械装置及び運搬具	4百万円
			建設仮勘定	9百万円
			長期前払費用	2百万円
			小計	16百万円
ESTec Corporation（Cambodia）Ltd.	カンボジア プノンペン	事業用資産	建物及び構築物	24百万円
			機械装置及び運搬具	90百万円
			工具、器具及び備品	0百万円
			小計	114百万円
			合計	2,290百万円

当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしており、遊休資産については、物件毎にグルーピングしています。

上記の事業用資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しています。

正味売却価額は売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しています。使用価値は将来キャッシュ・フローを10.0%又は17.0%で割り引いて算定しています。

3 特別退職金

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

携帯電話用ヘッドセットの生産性の向上や最近の需要動向に鑑み、生産体制の最適化を図るために、フォスターエレクトリック（ベトナム）Co., Ltd.、フォスターエレクトリック（ダナン）Co., Ltd.及びフォスターエレクトリック（クアンガイ）Co., Ltd.において早期退職者の募集を行い、当該早期退職者に対し支給した割増退職金等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

携帯電話用ヘッドセットの生産性の向上や最近の需要動向に鑑み、生産体制の最適化を図るために、フォスターエレクトリック（ベトナム）Co., Ltd.及びフォスターエレクトリック（クアンガイ）Co., Ltd.において早期退職者の募集を行い、当該早期退職者に対し支給した割増退職金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	15,255百万円	18,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	324 "	90 "
満期日または償還期限が3か月以内の有価証券	1,235 "	2,004 "
現金及び現金同等物	16,167百万円	20,209百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	904	35.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	250	10.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年8月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,122,500株の取得を行いました。
 この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,655百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	454	20.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれていません。

2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。
 なお、2019年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円00銭が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,719	51,348	4,583	108,652	-	108,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	137	137	137	-
計	52,719	51,348	4,721	108,789	137	108,652
セグメント利益又は損失 ()	3,365	19	273	3,620	0	3,620

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を2,091百万円計上しています。

「スピーカ事業」セグメントにおいて、遊休資産に係る固定資産の減損損失を309百万円計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スピーカ事業	モバイルオーディオ事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	48,728	30,977	4,703	84,409	-	84,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	110	110	110	-
計	48,728	30,977	4,813	84,519	110	84,409
セグメント利益又は損失 ()	2,571	388	248	2,711	0	2,711

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去です。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スピーカ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を978百万円計上しております。

「モバイルオーディオ事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を1,050百万円計上しています。

「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を262百万円計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	81円04銭	59円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失()(百万円)	2,020	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	2,020	1,350
普通株式の期中平均株式数(株)	24,927,851	22,611,026

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間が110,805株、当第3四半期連結累計期間が110,664株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第86期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	454百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

(注)配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。